

第5回 特別区長会調査研究機構理事会 日程

(日時) 令和2年2月10日(月) 役員会終了後
(場所) 東京区政会館 19階 192会議室

1 令和2年度事業計画及び収支計画(案)について (機構事務局長)

2 その他 (機構事務局長)

令和2年2月14日
区長会総会資料
特別区長会調査研究機構

資料1

令和2年度
特別区長会調査研究機構
事業計画及び収支計画(案)

令和2年2月

特別区長会調査研究機構

令和2年度 事業計画

I 基本的な考え方

1 設置目的

特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に、特別区長会調査研究機構（以下「機構」という。）を平成30年6月15日に設置した。

2 機構の組織

機構の運営は、区長会総会の議を得つつ、理事会を設けて管理する。

(1) 理事会の開催

理事会を開催し、研究テーマ及び研究体制の決定、事業計画及び収支予算の承認、事業報告及び決算の承認等を行う。

(2) 顧問

機構の事業について助言を求めるため、顧問を置く。

<顧問名簿>

令和2年2月現在

氏名	役職等
神野 直彦	日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授
大森 彌	東京大学名誉教授
広井 良典	京都大学教授
市川 宏雄	明治大学名誉教授
藁谷 友紀	早稲田大学教授
宮本 みち子	放送大学/千葉大学名誉教授
清原 慶子	元東京工科大学メディア学部長・教授(前三鷹市長)
高橋 行憲	株式会社A・Y・Aホールディングス代表取締役
青山 侑	明治大学名誉教授
矢田 美英	元特別区長会会長(前中央区長)
多田 正見	元特別区長会会長(前江戸川区長)

3 事業の方針

- (1) 機構独自の調査研究活動のほか、各区、他自治体、大学その他の研究機関、研究者等から調査研究テーマの提案を募集し、機構の研究テーマとした課題について、機構が事務局となり、提案者と機構の職員・研究者、各区の参加希望者等をメンバーとして共同の調査研究を行う。
- (2) 機構発の提案等について、広く公表するほか、事業化する特別区等に対して事業立ち上げの支援を行う。
- (3) 特別区の行政運営に関連する事項について機構に寄せられた提案、先進的な調査研究成果や事業の取組み事例等、機構の業務に関連する情報をホームページ上に掲載する。
- (4) 調査研究に当たっては、全国の自治体との連携に留意する。

II 令和2年度事業

1 調査研究事業 228,306千円

各区から提案のあった研究テーマ及び機構独自の基礎研究テーマについて、基本1年間の調査研究を行う。調査研究は、プロジェクト方式により、学識経験者、各区職員、その他関係者の参加を得て進める。

あわせて、次年度の調査研究に向けて、テーマの選定及び研究プロジェクト体制の構築等を行う。

○ 令和2年度調査研究テーマ 12件

継続テーマ名	提案区等
基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法	品川
特別区のスケールメリットを生かした業務効率化	渋谷
「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関して、特別区として取り組むべき実行性のある施策について	荒川
自尊心とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究	板橋
大局的に見た特別区の将来像	江戸川
特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題	基礎調査
新規テーマ名	提案区
特別区における職場学習の現状と効果的な学習支援のあり方	千代田
特別区におけるごみ減量に向けた取り組みの推進と今後の清掃事業のあり方	江東
将来人口推計のあり方	世田谷
特別区が行うソーシャルビジネスの活動支援策～地域課題の現状把握を踏まえて～	世田谷
債権管理業務における生活困窮者支援・外国人対応	中野
地域コミュニティ活性化のためにとりうる方策	葛飾

※研究計画については別紙のとおり

2 情報収集・発信事業 4, 167千円

各研究プロジェクトの進捗状況や調査研究の成果は、随時ホームページや機関紙に掲載して公表するとともに、報告会等をとおして、広く発信する。

- (1) ホームページの運用管理
- (2) 機関紙の発行（年2回）

3 理事会の開催（年4回）

令和2年度 収支計画

1 収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
助 成 金 収 入	2 3 2, 4 7 3	東京都区市町村振興協会助成金
収 入 合 計	2 3 2, 4 7 3	

2 支出の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 事 業	2 2 8, 3 0 6	謝礼金、研究委託等経費、 報告書作成経費、研究職員費等
2 情報収集及び発信事業	4, 1 6 7	ホームページ運用経費、機関紙 発行経費
支 出 合 計	2 3 2, 4 7 3	

収入支出予算は、特別区長会調査研究機構の事務局を委嘱した公益財団法人特別区協議会の予算として計上され、執行管理を行う。

(収支計画内訳)

1 収入の部

区分	R2年度予算	前年度予算	比較増△減額	増△減率
収入額	千円 232,473	千円 148,020	千円 84,453	% 57.1
助成金収入	232,473	148,020	84,453	57.1

2 支出の部

区分	R2年度予算	前年度予算	比較増△減額	増△減率
支出額	千円 232,473	千円 148,020	千円 84,453	% 57.1
1 調査研究事業	228,306	141,010	87,296	61.9
(1) 顧問・委員謝礼	22,010	20,566	1,444	7.0
(2) 旅費	628	604	24	4.0
(3) 消耗品費	314	324	△10	△3.1
(4) 会議費	17	0	17	皆増
(5) 印刷製本費	17,442	3,520	13,922	395.5
(6) 職員研修費	161	240	△79	△32.9
(7) 委託費	126,748	82,500	44,248	53.6
(8) 使用料及び賃借料	1,108	799	309	38.7
(9) 研究職員費	59,878	32,457	27,421	84.5
2 情報収集及び発信事業	4,167	7,010	△2,843	△40.6
(1) 原稿料	594	486	108	22.2
(2) 印刷製本費	1,980	892	1,088	122.0
(3) 委託費	1,593	5,632	△4,039	△71.7